

労働力調査の結果を見る際のポイント No.8

求職理由別完全失業者数

～完全失業者の状況を詳細に分析するために～

労働力調査では完全失業者について、求職理由別の数値を公表しています。この結果をみると、昨年秋以降、解雇などの非自発的な離職による完全失業者が大幅に増加していることが分かります。

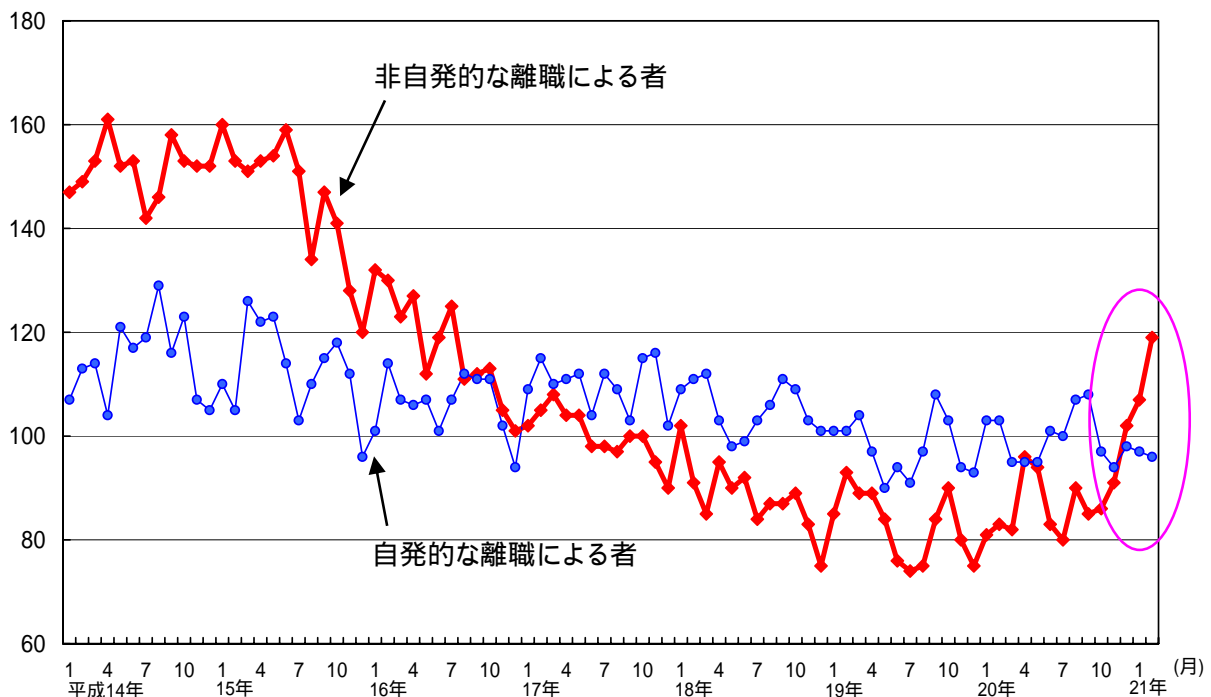
労働力調査では、ILO（国際労働機関）基準の3要件を満たす完全失業者について、「仕事を探し始めた理由」を調査し、以下に示す区分で集計しています。

| | | | |
|-------------------|----------------------|----------------------------|------------------------|
| | | 平成21年2月 (万人) | |
| 完全失業者 総数 299万人 | 非自発的な離職による者 | { 定年又は雇用契約の満了 勤め先や事業の都合 | 119 |
| | 自発的な離職による者(自分や家族の都合) | | 96 |
| | 学卒未就職者 | | 11 |
| | その他 | { 収入を得る必要が生じたから その他 | 42 25 |

注)完全失業者総数には「仕事を探し始めた理由」不詳を含む

求職理由別の結果のうち、勤め先や事業の都合など「非自発的な離職による者」の動きをみると、平成 20 年 10 月の 86 万人から 21 年 2 月には 119 万人と、この 4 か月間に 33 万人増加しており、18 年から続いた横ばいの状況から増加局面へと転じています。この結果、「非自発的な離職による者」が、自分や家族の都合による「自発的な離職による者」を 20 年 12 月以降上回るようになってきています。雇用情勢を分析する上では、このような完全失業者の内訳についても注目する必要があります。

図 主な求職理由別完全失業者数



完全失業者に関するILO（国際労働機関）基準の3要件については、「労働力調査の結果を見る際のポイント No.5」を参照願います。